

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	マレーシアの投資関連税制便覧
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014302

経済協力シリーズ(法律)175

最新版

マレーシアの投資関連税制便覧

竹内 洋 編

アジア経済研究所

経済協力シリーズ(法律) 第175号

最新版

マレーシアの投資関連税制便覧

竹内 洋 編

アジア経済研究所

最新版

マレーシアの投資関連税制便覧

経済協力シリーズ(法律)第175号

最新版・マレーシアの投資関連税制便覧

なげうち　　もろ
竹内　　洋　編

発　行

アジア経済研究所 東京都新宿区市谷本村町 42 (3353) 4231 (代)

1994年11月14日発行© 無断転載禁ず 印刷／製本・広研印刷

ISBN4-258-09175-8 C3032



ISBN4-258-09175-8 C3032

目 次

はしがき

第1章	マレーシアの概要（地理・歴史・政治）	5
I	一般事情	5
II	経済	6
III	日・マレーシア関係	8
第2章	マレーシアの投資環境の概要	11
I	経済政策の概要	11
II	会社組織	12
III	マレーシアにおける外国投資割合（外国人の保有株式に関するガイドライン）	13
第3章	マレーシアの税制（所得に対する課税）の概要	15
I	法源	15
II	課税所得の範囲	15
III	マレーシア居住者	16
IV	賦課課税制度	17
V	非居住者の受け取る所得に対する源泉徴収課税	17
VI	インピュテーション制度	18
VII	譲渡所得課税	19
VIII	石油所得税	19
IX	所得区分	20
X	所得税率	20

	XI	二重課税排除	21
	XII	租税条約	21
	XIII	地方税	22
	XIV	租税の納付	22
第4章		個人に対する課税	23
	I	居住者	23
	II	課税所得の範囲	24
	III	マレーシアの地理的範囲	24
	IV	申告書の提出義務	25
	V	課税所得の計算および申告書の様式	27
	VI	税率	29
	VII	人的控除	30
	VIII	非課税所得	31
第5章		法人の課税	33
	I	法人の定義	33
	II	居住法人・非居住法人	35
	III	インピュテーション制度	35
	IV	課税対象年度（事業年度）	36
	V	課税所得の範囲	36
	VI	申告書	37
	VII	課税所得計算の構造	38
	VIII	資本控除（キャピタル・アローワンス。減価償却）	39
第6章		その他の諸税	45
	I	売上税	45
	II	サービス税	46

- Ⅲ 固定資産税……47
- Ⅳ 印紙税……47
- Ⅴ 映画フィルム賃貸税……48
- Ⅵ 物品税……48
- Ⅶ 輸出関税……48

第7章 投資優遇措置—————49

- Ⅰ 投資促進法に規定された優遇措置……49
- Ⅱ 優遇対象分野……50
- Ⅲ 所得税法に規定する優遇措置……65
- Ⅳ 地域統括本部（OHQ）の優遇措置……67
- Ⅴ ラブワン島の優遇措置……69

第8章 日・マレーシア租税条約の概要—————71

- Ⅰ 租税条約の役割と規定……71
- Ⅱ 条約の適用範囲……72
- Ⅲ 用語の定義……73
- Ⅳ 所得に対する課税……75
- Ⅴ 二重課税の排除……82
- Ⅵ その他……84
- Ⅶ 交換公文……85

〈資料篇〉

1. 1967年所得税法……89
2. 1967年所得税法における主要規定……98
3. 別表7（二重課税の排除）……107
4. 1972年売上税法……110
5. 1949年印紙税法……114